

財務諸表に対する注記

(令和2年3月31日現在)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得原価法
- (2) 棚卸の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は定率法
 - ② 無形固定資産は定額法
- (4) 退職給付引当金計上基準
自己都合期末要支給額
- (5) 賞与引当金計上基準
要支給額の6分の4の額
- (6) 消費税等の会計処理
税込処理による

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,661,878	869,364	0	10,531,242
小計	9,661,878	869,364	0	10,531,242
合計	9,661,878	869,364	0	10,531,242

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	10,531,242	0	0	10,531,242
小計	10,531,242	0	0	10,531,242
合計	10,531,242	0	0	10,531,242